

KDBデータ分析サービス 都道府県向け

～ 在宅医療の充実、市町村支援を具体的に進めるために ～

■ 在宅医療の充実のための都道府県の役割

都道府県は、KDBデータ等を活用して情報収集及び情報共有に取り組むこととされています。しかしこうした取り組みを実施しているのは14道府県にとどまっています（平成31年3月18日 第8回在宅医療及び介護連携に関するWG資料）



- 市町村がどのようなデータを望むのかわからない
- データを提供しても、市町村が活用できるかわからない
- 訪問診療人数等を市町村別に把握し、データ提供したい
- 市町村が望むきめ細かいデータを効率的に提供したい
（日常生活圏域毎のデータ、医療施設・介護事業所毎のデータ）

- 在宅医療必要量に対して、足元の実績データを確認したい
- プロセス指標を含めて各市町村の特徴を把握し、政策につなげたい
- 医師会等の職能団体とデータにより現状課題を共有したい
- 市町村と現状課題を共有するためにもデータが必要



■ 課題（仮説）を掘り下げ、市町村支援と在宅医療推進につなげる分析サービスです

- 実証フィールドでの調査研究に基づく、市町村が活用しやすいデータ分析結果を提供します
- 分析結果だけでなく、分析方法、分析結果の活用方法についても情報提供します

市町村毎の状況
在宅医療提供体制
の課題（仮説）

KDBデータの集計・分析
見える化、掘り下げ、比較

効果的な市町村支援
在宅医療の充実
市町村との共有
医師会等との共有

国や県の既存データ

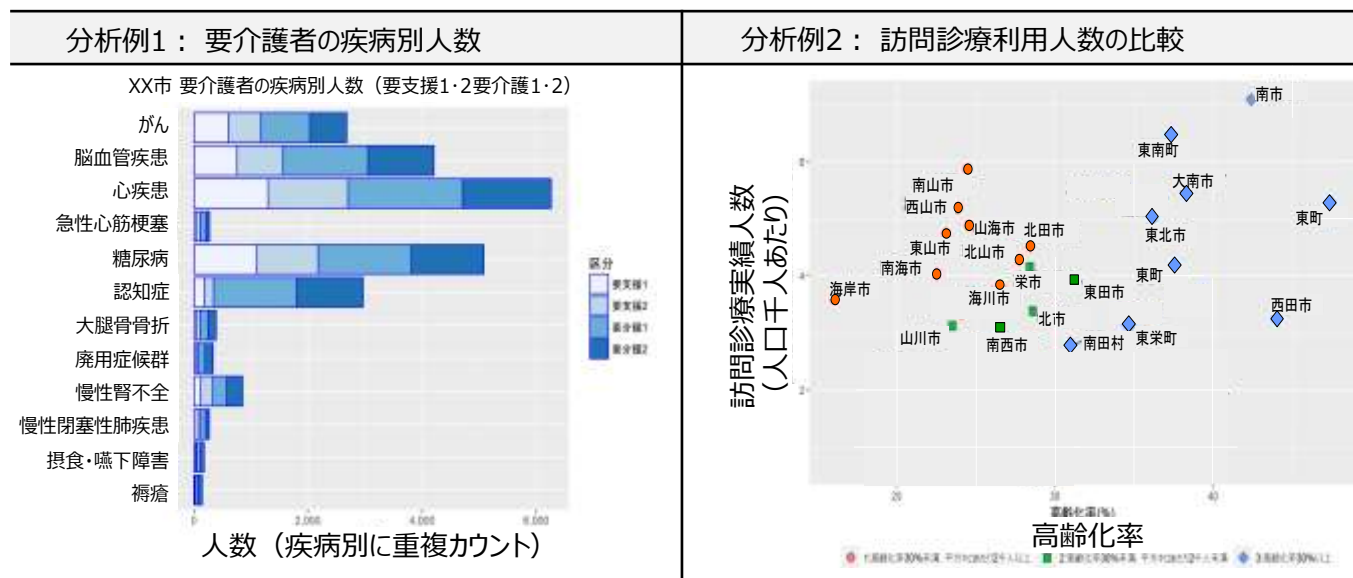
■ データ分析のためにお借りするデータと、ご提供する分析結果のメニューは下表のとおりです

データ分析のためにお借りするKDBデータ等	<p>KDBデータ：KDB被保険者台帳、医療レセプト管理、医療傷病名、医療摘要、介護給付基本実績（都道府県が国保連より各市町村のKDBデータの提供を受け、協会が都道府県よりお借りすることを前提としています）</p> <p>医療機関データ、介護事業所データ等：都道府県が保有するデータを使用する場合は、ご提供いただき、集計・分析に使用します</p> <p>市町村の日常生活圏域データ：郵便番号による日常生活圏域定義、日常生活圏域毎の人口データ等（日常生活圏域毎の集計・分析を行う場合の市町村毎のオプションとなります）</p>
ご提供する分析結果（グラフ/表）のメニュー	<p>在宅医療・介護に関する全県、二次医療圏比較、市町村比較</p> <p>在宅医療・介護の指標と疾病の傾向（市町村毎のグラフ/表）</p> <p>在宅医療のプロセス指標と事業所の傾向（市町村毎のグラフ/表）</p> <p>日常生活圏域別の傾向（オプション、対象市町村毎のグラフ/表）</p>

■ 実証フィールドでの調査研究成果に基づく活用場面です。都道府県での活用場面と、都道府県による支援の対象となる市町村での活用場面があります

データ分析結果	データ分析結果の活用場面
1) 在宅医療・介護に関する市町村比較	<p>都道府県： - 各市町村の特徴を把握し、支援策等の検討材料とする - 医師会等の職能団体とデータにより現状課題を共有する - 市町村支援の際、データにより現状課題を共有する</p> <p>市町村： - 近隣あるいは類似自治体と比較し、施策検討の材料とする - 多職種が参加する研修会、連携会議等で現状課題をデータにより共有する</p>
2) 市町村別に見た在宅医療・介護の指標と疾病の傾向	<p>市町村： - 県全体あるいは類似自治体と比較し、施策検討の材料とする - 多職種が参加する研修会、連携会議等で、要介護者の疾病の傾向や在宅医療・介護連携等に関する現状課題をデータから共有し、施策検討の材料とする</p>
3) 在宅医療のプロセス指標と事業所の傾向	<p>都道府県： - 在宅医療のプロセス指標として、在宅医療推進策の検討材料とする - 市町村支援の際、在宅医療のプロセス指標や事業者の傾向を示すことにより、データから現状課題を共有し、施策検討の材料とする</p> <p>市町村： - 在宅医療に関するプロセス指標や事業者の傾向をデータから把握し、施策検討の材料とする（市内事業者や隣接する市外事業者の傾向）</p>
4) 在宅医療・介護に関する日常生活圏域別の傾向	<p>市町村： - 日常生活圏域毎の傾向を把握し、在宅医療・介護連携、介護事業計画等の施策の検討材料とする - 多職種が参加する研修会、連携会議等でデータから現状課題を共有する</p>

■ 分析例の一部をご紹介します



■ お問い合わせ先

1. ホームページからのお問合せ
アドレス：<https://hws-kyokai.or.jp/association/contact.html>

2. メールによるお問合せ
メールアドレス：hokoku29@hws-kyokai.or.jp
（氏名、団体名、連絡先メールアドレス等を記載下さい）

※お問い合わせの際にご提供頂いたお客様の個人情報は、お問い合わせへの回答および内容の確認のみに利用させていただきます。

一般財団法人 厚生労働統計協会 編集部

住所：〒103-0001

東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング3階

電話：03-5623-4124

